

平成21年度中間期
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I 平成 21 年度中間期決算のポイント	
1. 総括	単 …… 1
2. 損益の状況	単 …… 2
3. 資産・負債の状況	単 …… 3
4. 資産の健全性	単 …… 6
5. 自己資本比率	連・単 …… 7
6. 21 年度業績見通し	単・連 …… 7
II 平成 21 年度中間期決算の概況	
1. 損益の状況	単・連 …… 8
2. 業務純益	単 …… 10
3. 利鞘	単 …… 10
4. ROE	単 …… 10
5. 有価証券関係損益	単 …… 11
6. 特別損益	単 …… 11
7. 退職給付関連	単・連 …… 11
8. 有価証券の評価損益	…… 12
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 評価損益	単・連
9. 自己資本比率 (国内基準)	連・単 …… 13
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 …… 14
2. 業種別リスク管理債権	単 …… 15
3. 貸倒引当金等の状況	単・連 …… 16
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連 …… 16
5. 金融再生法開示債権	単 …… 17
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単 …… 17
7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単 …… 18
8. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 …… 19
(2) 消費者ローン残高	単 …… 20
(3) 中小企業等貸出	単 …… 20
9. 国別貸出状況等	…… 20
(1) 特定海外債権残高	単
(2) アジア向け貸出金	単
(3) 中南米主要国向け貸出金	単
(4) ロシア向け貸出金	単
10. 預金、貸出金の残高	単 …… 20

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成 21 年度中間期決算のポイント

1. 総括

○業務純益は、国債等債券損益の改善や経費削減の進展等により、前年同期比 99 億円増加の 183 億円となりました。経常利益は、業務純益が増加する一方で、株式等関係損益が減少したこと等により、前年同期比 6 億円減少の 92 億円となりました。中間純利益は、法人税等の減少から前年同期比 28 億円増加の 71 億円となりました。

○連結自己資本比率は、12.60%、単体自己資本比率は 12.39%となりました。Tier I 比率は、連結、単体とも 11%台と高い健全性を維持しております。

○金融再生法の開示債権は、前年同月末比 380 億円減少し 1,169 億円となりました。

○貸出金末残は、前年同月末比 880 億円増加の 4兆 8,190 億円、預金末残は、同 1,425 億円増加の 6兆 5,549 億円と順調に推移しております。

(1) 損益の概要

(単位 億円)

	21年度中間期	20年度中間期	増減	増減率	公表比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	202	82	120	146.74%	
一般貸倒引当金繰入額	19	△ 1	20		
業務純益	183	83	99	119.66%	△ 17
〔うち国債等債券損益〕	(△28)	(△146)	118		
コア業務純益※	231	229	1	0.80%	
臨時損益	△ 91	15	△ 106		
〔うち不良債権処理額〕	81	80	1		
〔うち株式等関係損益〕	1	94	△ 92		
経常利益	92	98	△ 6	△ 6.51%	△ 8
特別損益	6	1	5		
〔うち償却債権取立益〕	9	12	△ 3		
税引前中間純利益	99	99	0		
中間純利益	71	42	28	66.95%	11

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 自己資本比率

(%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
連結自己資本比率	12.60	△ 0.31	△ 0.53	12.91	13.13
〔Tier I 比率〕	11.28	△ 0.30	△ 0.67	11.58	11.95
単体自己資本比率	12.39	△ 0.35	△ 0.57	12.74	12.96
〔Tier I 比率〕	11.19	△ 0.33	△ 0.71	11.52	11.90

(3) 金融再生法開示債権

(単位 億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
合計額	1,169	△ 42	△ 380	1,211	1,550
不良債権比率	2.40%	△ 0.02%	△ 0.83%	2.42%	3.23%

(4) 貸出金・預金(末残)

(単位 億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
貸出金	48,190	△ 1,268	880	49,459	47,309
預金	65,549	△ 77	1,425	65,627	64,124

2. 損益の状況

- 本業の利益を示すコア業務純益は、投資信託販売手数料等の役務取引等利益が減少したものの、経費の削減が進んだことから、前年同期比 1 億円の増加となりました。
- また業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加する一方で、国債等債券損益が改善したことから、前年同期比 9 9 億円の増加となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益の減少等に伴い前年同期比 6 億円の減少となりましたが、中間純利益は法人税等の減少により、前年同期比 2 8 億円の増加となりました。

【単体】

(単位 億円)

	21年度中間期	20年度中間期	増減	増減率	公表比
業務粗利益	559	453	106	23.46%	
資金利益	522	524	△ 1		
役務取引等利益	61	69	△ 8		
その他業務利益	△ 25	△ 142	117		
(うち国債等債券損益)	(△28)	(△146)	118		
特定取引利益	1	2	0		
経費	357	371	△ 14	△ 3.82%	
人件費	177	180	△ 2		
物件費	159	168	△ 9		
税金	20	22	△ 2		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	202	82	120	146.74%	
一般貸倒引当金繰入額 ①	19	△ 1	20		
業務純益	183	83	99	119.66%	△ 17
コア業務純益	231	229	1	0.80%	
臨時損益	△ 91	15	△ 106		
うち不良債権処理額 ②	81	80	1		
〃 株式等関係損益	1	94	△ 92		
〃 退職給付費用	14	7	6		
経常利益	92	98	△ 6	△ 6.51%	△ 8
特別損益	6	1	5		
うち償却債権取立益 ③	9	12	△ 3		
〃 その他の特別損失	0	7	△ 7		
税引前中間純利益	99	99	0		
法人税等(法人税等調整額含む)	27	56	△ 29		
中間純利益	71	42	28	66.95%	11
実質信用コスト(①+②-③)	91	66	25		

※実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

(1) 業務純益 183 億円 (前年同期比＋99 億円)

一般貸倒引当金繰入額が増加しましたが、国債等債券損益の改善や経費削減が進んだことなどにより、業務純益は前年同期比 99 億円増加 (増減率＋119.66%) の 183 億円となりました。

(2) 経常利益 92 億円 (前年同期比△6 億円)

業務純益は増加しましたが、株式等関係損益の減少等により、経常利益は前年同期比 6 億円減少 (同△6.51%) の 92 億円となりました。

(3) 中間純利益 71 億円 (前年同期比+28 億円)

減損処理した有価証券の売却に伴う無税化により、法人税等が減少、中間純利益は前年同期比 28 億円増加 (同+66.95%) の 71 億円となりました。

3. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○住宅ローンを中心とした個人向け貸出金および地方公共団体向けの貸出金が増加したことから、総貸出金は前年同月末比 880 億円増加の 4 兆 8,190 億円となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	21年9月末	20年9月末	増減	増減率
法人	30,650	30,635	14	0.04%
個人	10,721	10,464	256	2.45%
国及び地方公共団体	6,818	6,208	609	9.81%
総貸出金	48,190	47,309	880	1.86%

ローン残高の状況

(単位 億円)

	21年9月末	20年9月末	増減	増減率
住宅ローン	9,569	9,231	338	3.66%
その他のローン	3,807	3,688	119	3.23%
合計	13,377	12,919	457	3.54%

(2) 預金

○個人預金を中心に順調に増加し、総預金は前年同月末比 1,425 億円増加の 6 兆 5,549 億円となりました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	21年9月末	20年9月末	増減	増減率
法人	11,188	10,972	215	1.96%
個人	50,281	49,413	868	1.75%
公金	2,666	2,646	19	0.74%
金融	385	473	△88	△18.65%
円預金計	64,521	63,506	1,015	1.59%
総預金	65,549	64,124	1,425	2.22%

(3) 預り資産

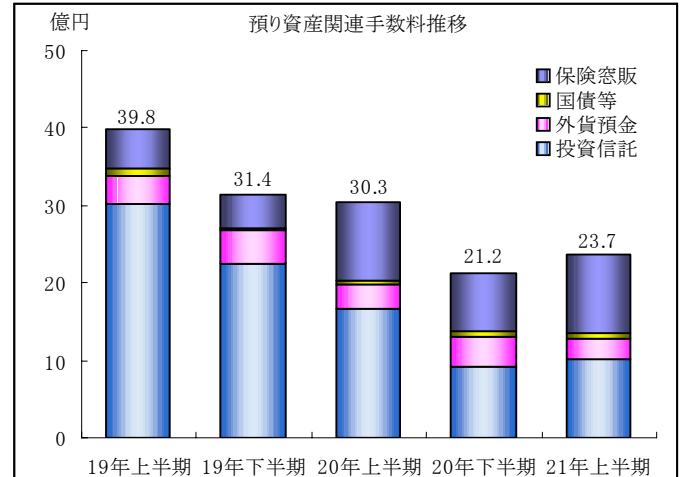
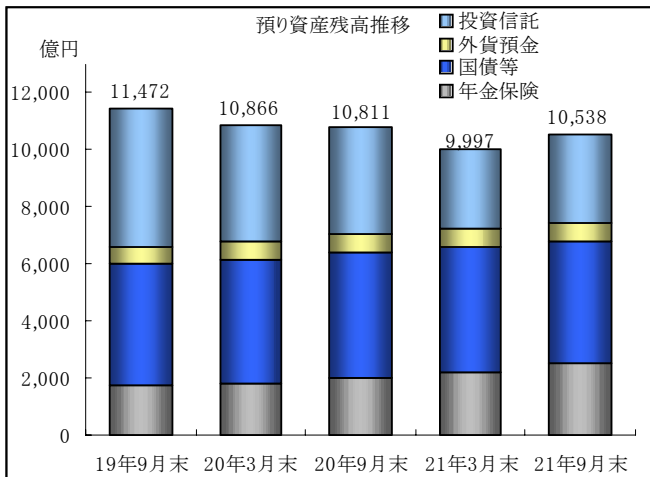
- 市況低迷に伴う投資信託の伸び悩みから、預り資産全体 * の残高は前年同月末比 272 億円減少 (年率△2.51%) しましたが、年金保険の順調な増加により 1兆538億円となりました。
- 預り資産関連手数料につきましては、保険販売に係る手数料率の引下げや投資信託販売手数料の減少等により、前年同期比6億円の減少となりました。

* 預り資産全体：投資信託、外貨預金、国債等、年金保険の合計

預り資産残高の状況

(単位 億円)

	21年9月末	20年9月末	増減	増減率
投資信託	3,069	3,777	△ 708	△ 18.75%
外貨預金	662	617	44	7.21%
国債等	4,305	4,395	△ 89	△ 2.03%
年金保険 (保険料収入ベース)	2,501	2,020	481	23.81%
合 計	10,538	10,811	△ 272	△ 2.51%



(4) 有価証券

- 有価証券の残高は、引き続き外国債券の圧縮を行う一方、国債の購入を進めたことから前期末比 1, 074 億円増加しました。
- 「その他有価証券」の評価損益は、株式、債券ともに価格が改善し、525 億円の評価益となっております。

有価証券ポートフォリオの状況

(単位: 億円)

	21年9月末		21年3月末		21年3月末比増減	
	円換算簿価 (減損後)	評価損益	円換算簿価 (減損後)	評価損益	円換算簿価 (減損後)	評価損益
有価証券	21,042	530	19,929	△ 120	1,112	651
国内債券	17,470	270	15,763	99	1,707	170
国債	9,315	137	7,832	53	1,483	83
地方債	4,167	90	3,928	40	239	50
社債	3,988	42	4,002	5	△ 14	36
外国債券	1,641	△ 32	2,203	△ 98	△ 562	66
事業債	1,152	0	1,452	△ 60	△ 300	60
CMO	100	△ 2	227	△ 5	△ 127	3
ABS	181	△ 2	197	△ 1	△ 15	0
うちRMBS(住宅ローン)	156	0	170	0	△ 14	0
うちCMBS	25	△ 1	26	△ 1	0	0
CLO	80	△ 4	124	△ 7	△ 44	3
CDO	126	△ 23	200	△ 23	△ 73	0
CDS・CDO	-	-	1	0	△ 1	0
投信等	395	△ 45	411	△ 84	△ 15	39
株式	1,534	338	1,551	△ 36	△ 16	374
信託受益権	355	△ 5	393	△ 6	△ 38	1
合計	21,397	525	20,323	△ 127	1,074	653
証券化商品(外国債券)=①+②+③+④	388	△ 29	523	△ 32	△ 134	2

証券化商品の内訳と21年度中間期の対応

(単位: 億円)

商品種類	格付	21年9月末		評価方法	21年度中間期の対応		21年3月末比増減	
		円換算簿価	評価損益		売却損益	減損処理額	円換算簿価	評価損益
CLO		80	△ 4	理論価格	△ 10	-	△ 44	3
	AAA	20	0				△ 27	1
	AA	59	△ 3				△ 12	1
	A	-	-				0	0
	BBB	-	-				△ 3	0
CDO		126	△ 23	業者価格 一部 理論価格	0	-	△ 73	0
	AAA	4	0				△ 71	6
	AA	33	△ 3				△ 86	12
	A	79	△ 19				79	△ 19
	BBB	8	0				8	0
CDS・CDO	BB以下	-	-	-	2	-	△ 4	0
	BBB	-	-	-	-	-	△ 1	0
	BB以下	-	-	-	-	-	0	0
小計		207	△ 27				△ 119	3
ABS (国内住宅ローン が 裏付資産)		181	△ 2	業者価格	-	-	△ 15	0
	AAA	130	△ 1				△ 60	0
	AA	47	0				41	0
	A	3	0				3	0
証券化商品合計		388	△ 29		△ 8	-	△ 134	2

その他参考事項

- ・特別目的事業体 (SPEs)、その他のサブプライム・Alt・A に関するエクスポージャーはありません。
- ・CLO および CDO に関して、米国モライシ会社 (格付 A 1 社) の保証 (37 億円相当) があります。

その他有価証券の評価損益

(単位 億円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
その他有価証券	525	653	△ 127	136
株式	338	374	△ 36	530
債券	270	170	99	△ 123
その他	△ 83	107	△ 190	△ 270

4. 資産の健全性

- 不良債権残高（金融再生法に基づく開示債権額）は、経営改善計画に基づく査定を実施した結果、要管理債権が減少したことを主因に、前年同月末比 380 億円減少の 1,169 億円となりました。
- 不良債権比率は 2.40%と、前年同月末比 0.83%低下しております。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位 億円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	233	△ 16	250	219
破綻先債権	65	△ 19	84	72
実質破綻先債権	168	2	165	147
危険債権	757	△ 20	777	811
要管理債権	178	△ 5	183	519
小計(A)	1,169	△ 42	1,211	1,550
正常債権(B)	47,526	△ 1,279	48,806	46,319
合計(C)=(A)+(B)	48,696	△ 1,321	50,017	47,870
不良債権比率(A)÷(C)	2.40%	△ 0.02%	2.42%	3.23%

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は 87.76%、また要管理債権を含む全体の保全率^{*}は 80.63%と、引続き高い水準を維持しております。

^{*}保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合

開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	233	757	991	178	1,169
担保保証等による保全額 (B)	233	447	681	51	732
非保全額 (C)=(A)-(B)	0	310	310	126	436
貸倒引当金 (D)	0	188	188	21	210
保全額 (E)=(B)+(D)	233	636	869	72	942
保全率 (E)÷(A)	100.00%	83.98%	87.76%	40.98%	80.63%
(参考:部分直接償却前)					85.90%

5. 自己資本比率

○連結自己資本比率は 12.60%と国内基準で求められる 4%を大幅に上回り引続き高い健全性を維持しております。また、単体自己資本比率は 12.39%となりました。

【連結】

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
自己資本比率	12.60	△ 0.31	△ 0.53	13.13
うちTier I	11.28	△ 0.30	△ 0.67	11.95

【単体】

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
自己資本比率	12.39	△ 0.35	△ 0.57	12.96
うちTier I	11.19	△ 0.33	△ 0.71	11.90

6. 21年度業績見通し

○下期につきましても、上期と同水準の利益確保を見込んでおり、平成 21 年 5 月 15 日に公表しました 21 年度通期業績予想（業務純益 400 億円、経常利益 200 億円、当期純利益 120 億円）に変更はございません。

○連結についても、経常利益 210 億円、当期純利益 125 億円を予想しております。

	【単体】		【連結】	
	21年度	20年度比	21年度	20年度比
業務純益	400	296		
経常利益	200	185	210	190
当期純利益	120	69	125	73

II 平成21年度中間期決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業 務 粗 利 益	55,979	10,638	45,341
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	58,803	△ 1,236	60,040
国内業務粗利益	56,673	△ 1,107	57,780
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	56,682	△ 533	57,216
資金利益	50,338	447	49,890
役務取引等利益	6,069	△ 904	6,973
特定取引利益	187	△ 29	217
その他業務利益	78	△ 620	699
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 9	△ 573	564
国際業務粗利益	△ 693	11,746	△ 12,439
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,121	△ 702	2,823
資金利益	1,913	△ 598	2,511
役務取引等利益	39	21	18
特定取引利益	—	△ 4	4
その他業務利益	△ 2,646	12,327	△ 14,974
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 2,814	12,448	△ 15,263
経 費 (除く臨時処理分)	35,701	△ 1,421	37,122
人 件 費	17,763	△ 278	18,041
物 件 費	15,923	△ 923	16,846
税 金	2,014	△ 219	2,234
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	20,278	12,060	8,218
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23,102	184	22,917
一般貸倒引当金繰入額…①	1,936	2,067	△ 131
業 務 純 益	18,342	9,992	8,350
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,823	11,875	△ 14,699
臨 時 損 益	△ 9,129	△ 10,640	1,510
不良資産処理額…②	8,150	130	8,020
貸出金償却	4,121	△ 1,867	5,988
個別貸倒引当金繰入額	3,319	2,006	1,312
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
バルクセール売却損	71	3	68
その他の偶発損失引当金繰入額	482	△ 168	650
その他の処理額	156	156	—
(貸倒償却引当費用 ①+②-③)	10,087	2,198	7,888
株式等関係損益	190	△ 9,271	9,461
株式等売却益	797	△ 10,119	10,917
株式等売却損	240	215	25
株式等償却	367	△ 1,062	1,430
その他臨時損益	△ 1,168	△ 1,238	69
経 常 利 益	9,212	△ 641	9,854
特 別 損 益	690	568	121
固定資産処分損益	△ 185	114	△ 299
貸倒引当金戻入益…③	—	—	—
償却債権取立益	900	△ 323	1,224
減損損失	24	1	23
その他の特別損失	—	△ 778	778
税引前中間純利益	9,903	△ 73	9,976
法人税、住民税及び事業税	50	△ 5,178	5,229
法人税等還付税額	△ 88	△ 88	—
法人税等調整額	2,789	2,326	463
法人税等合計	2,750	△ 2,941	5,692
中 間 純 利 益	7,152	2,868	4,284

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	21年中間期	20年中間期比	
		20年中間期	20年中間期
連結粗利益	57,777	10,723	47,054
資金利益	52,116	△ 129	52,245
役務取引等利益	7,951	△ 901	8,853
特定取引利益	275	45	230
その他業務利益	△ 2,566	11,708	△ 14,274
営業経費	37,556	△ 760	38,316
貸倒償却引当費用	11,316	2,283	9,032
貸出金償却	4,885	△ 2,071	6,956
個別貸倒引当金繰入額	3,440	2,145	1,294
一般貸倒引当金繰入額	2,133	2,093	39
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	856	115	741
株式等関係損益	190	△ 9,271	9,461
持分法による投資損益	—	—	—
その他	517	△ 416	934
経常利益	9,612	△ 488	10,101
特別損益	806	474	332
税金等調整前中間純利益	10,419	△ 14	10,434
法人税、住民税及び事業税	648	△ 4,886	5,535
法人税等還付税額	△ 88	△ 88	—
法人税等調整額	2,333	1,823	510
法人税等合計	2,893	△ 3,152	6,045
少数株主利益	106	31	75
中間純利益	7,419	3,106	4,313

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	21,729	12,119	9,609
連結業務純益	19,595	10,026	9,569

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	21年9月末	20年9月末比	
		20年9月末	20年9月末
連結子会社数	9	△ 1	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	20,278	12,060	8,218
職員一人当たり (千円)	5,680	3,312	2,367
(2) 業務純益	18,342	9,992	8,350
職員一人当たり (千円)	5,137	2,732	2,405

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.65	△ 0.23	1.88
(イ) 貸出金利回	1.88	△ 0.17	2.05
(ロ) 有価証券利回	1.15	△ 0.40	1.55
(2) 資金調達原価 (B)	1.21	△ 0.27	1.48
(イ) 預金等利回	0.15	△ 0.14	0.29
(ロ) 外部負債利回	0.64	△ 0.55	1.19
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.04	0.40

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.60	△ 0.12	1.72
(イ) 貸出金利回	1.88	△ 0.17	2.05
(ロ) 有価証券利回	1.04	△ 0.14	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.18	1.37
(イ) 預金等利回	0.15	△ 0.12	0.27
(ロ) 外部負債利回	0.64	△ 0.12	0.76
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.41	0.06	0.35

4. ROE【単体】

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務純益ベース	9.32	5.27	4.05
中間純利益ベース	3.63	1.55	2.08

(注) 分母は (期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2 を使用しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
国債等債券損益	△ 2,823	11,875	△ 14,699
売却益	409	△ 643	1,053
償還益	—	—	—
売却損	3,233	2,670	562
償還損	—	—	—
償却	—	△ 15,189	15,189

(単位：百万円)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
株式等関係損益	190	△ 9,271	9,461
売却益	797	△ 10,119	10,917
売却損	240	215	25
償却	367	△ 1,062	1,430

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
特別利益	900	△ 324	1,225
固定資産処分益	—	0	0
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	900	△ 323	1,224
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	209	△ 893	1,103
固定資産処分損	185	△ 115	300
減損損失	24	1	23
その他の特別損失(注)	—	△ 778	778

(注) その他の特別損失の内訳
(20年中間期) 時間外割増賃金等の遡及支払額

7. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
退職給付費用計	2,477	779	1,697
勤務費用	775	△ 33	809
利息費用	529	7	522
期待運用収益(△)	284	△ 107	392
過去勤務債務処理額	49	—	49
数理計算上の差異処理額	1,407	698	709
会計基準変更時差異一括償却額	—	—	—

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
退職給付費用計	2,627	745	1,882

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末				20年9月末		
	評価損益	20年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 157	510	117	274	△ 667	29	697
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,556	38,928	73,753	21,196	13,628	64,168	50,540
株式	33,835	△ 19,214	44,496	10,661	53,049	59,940	6,890
債券	27,026	39,350	27,305	278	△ 12,323	2,690	15,013
その他	△ 8,305	18,793	1,951	10,256	△ 27,098	1,536	28,635
合計	52,399	39,438	73,870	21,470	12,960	64,197	51,237
株式	33,835	△ 19,214	44,496	10,661	53,049	59,940	6,890
債券	26,935	39,621	27,422	486	△ 12,685	2,719	15,405
その他	△ 8,371	19,032	1,951	10,323	△ 27,403	1,537	28,941

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末				20年9月末		
	評価損益	20年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 157	510	117	274	△ 667	29	697
その他有価証券	52,661	38,914	73,881	21,220	13,746	64,310	50,564
株式	33,939	△ 19,228	44,624	10,685	53,168	60,082	6,914
債券	27,026	39,350	27,305	278	△ 12,323	2,690	15,013
その他	△ 8,305	18,793	1,951	10,256	△ 27,098	1,536	28,635
合計	52,503	39,424	73,998	21,495	13,078	64,339	51,261
株式	33,939	△ 19,228	44,624	10,685	53,168	60,082	6,914
債券	26,935	39,621	27,422	486	△ 12,685	2,719	15,405
その他	△ 8,371	19,032	1,951	10,323	△ 27,403	1,537	28,941

【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円，%)

	21年9月末	[速報値]		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.60	△ 0.31	△ 0.53	12.91	13.13
(Tier I 比率)	11.28	△ 0.30	△ 0.67	11.58	11.95
(2) Tier I	370,172	5,022	5,724	365,150	364,447
(3) Tier II	46,937	49	167	46,887	46,769
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,124	△ 11	△ 46	11,136	11,171
(ハ) うち劣後ローン残高	35,000	—	—	35,000	35,000
(4) 控除項目	3,775	△ 1,056	△ 7,218	4,832	10,993
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	413,334	6,128	13,110	407,206	400,224
(6) リスクアセット	3,280,335	128,351	232,184	3,151,983	3,048,150
(7) 総所要自己資本額	131,213	5,134	9,287	126,079	121,926

【単体】

(単位：百万円，%)

	21年9月末	[速報値]		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.39	△ 0.35	△ 0.57	12.74	12.96
(Tier I 比率)	11.19	△ 0.33	△ 0.71	11.52	11.90
(2) Tier I	365,069	4,586	5,075	360,482	359,993
(3) Tier II	44,852	△ 11	△ 46	44,864	44,899
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	9,852	△ 11	△ 46	9,864	9,899
(ハ) うち劣後ローン残高	35,000	—	—	35,000	35,000
(4) 控除項目	5,771	△ 958	△ 7,082	6,730	12,853
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	404,150	5,533	12,111	398,617	392,038
(6) リスクアセット	3,261,243	133,931	237,736	3,127,312	3,023,507
(7) 総所要自己資本額	130,449	5,357	9,509	125,092	120,940

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナルリスクに関する手法：粗利益配分手法

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	6,514	△ 1,893	△ 671	8,408	7,186
延滞債権額	92,325	△ 1,846	△ 3,402	94,172	95,727
3カ月以上延滞債権額	1,655	△ 219	17	1,875	1,638
貸出条件緩和債権額	16,151	△ 322	△ 34,126	16,474	50,278
合計	116,647	△ 4,282	△ 38,183	120,930	154,830

貸出金残高（未残）	4,819,016	△ 126,883	88,073	4,945,900	4,730,943
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.13	△ 0.04	△ 0.02	0.17	0.15
延滞債権額	1.91	0.01	△ 0.11	1.90	2.02
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
貸出条件緩和債権額	0.33	0.00	△ 0.73	0.33	1.06
合計	2.42	△ 0.02	△ 0.85	2.44	3.27

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	7,007	△ 2,163	△ 332	9,171	7,340
延滞債権額	94,399	△ 2,021	△ 2,495	96,420	96,894
3カ月以上延滞債権額	2,761	324	907	2,437	1,854
貸出条件緩和債権額	16,151	△ 322	△ 34,198	16,474	50,350
合計	120,320	△ 4,183	△ 36,119	124,504	156,440

貸出金残高（未残）	4,785,195	△ 126,792	88,612	4,911,988	4,696,582
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.14	△ 0.04	△ 0.01	0.18	0.15
延滞債権額	1.97	0.01	△ 0.09	1.96	2.06
3カ月以上延滞債権額	0.05	0.01	0.02	0.04	0.03
貸出条件緩和債権額	0.33	0.00	△ 0.74	0.33	1.07
合計	2.51	△ 0.02	△ 0.82	2.53	3.33

2. 業種別リスク管理債権

【単体】 (単位：百万円)

	21年9月末
国内店分	
(除く特別国際金融取引勘定)	116,647
製造業	18,981
農業・林業	1,065
漁業	405
鉱業・採石業・砂利採取業	335
建設業	14,906
電気・ガス・熱供給・水道業	74
情報通信業	926
運輸業・郵便業	3,284
卸売業・小売業	24,014
金融業・保険業	743
不動産業・物品賃貸業	19,865
医療・福祉等サービス業	22,641
地方公共団体	—
その他	9,401

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しております。

【単体】 (単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末
国内店分		
(除く特別国際金融取引勘定)	120,930	154,830
製造業	17,423	21,468
農業	807	751
林業	55	55
漁業	417	521
鉱業	333	620
建設業	14,971	24,637
電気・ガス・熱供給・水道業	73	33
情報通信業	493	1,220
運輸業	4,265	8,378
卸売業	8,718	12,442
小売業	18,099	21,185
金融・保険業	18	25
不動産業	21,513	22,406
各種サービス業	24,394	31,800
地方公共団体	—	—
その他	9,344	9,281

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	33,592	3,168	△ 116	30,423	33,709
一般貸倒引当金	14,606	1,936	△ 452	12,670	15,059
個別貸倒引当金	18,985	1,232	335	17,753	18,650
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	2,060	436	340	1,623	1,720

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	39,634	3,212	285	36,422	39,349
一般貸倒引当金	19,164	2,133	△ 24	17,031	19,188
個別貸倒引当金	20,469	1,079	309	19,390	20,160
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	2,060	436	340	1,623	1,720

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円, %)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金 (A)	33,592	3,168	△ 116	30,423	33,709
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	116,647	△ 4,282	△ 38,183	120,930	154,830
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	28.79	3.64	7.02	25.15	21.77
引当率 (部分直接償却前)	48.05	3.34	9.71	44.71	38.34

【連結】

(単位：百万円, %)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金 (A)	39,634	3,212	285	36,422	39,349
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	120,320	△ 4,183	△ 36,119	124,504	156,440
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	32.94	3.69	7.79	29.25	25.15
引当率 (部分直接償却前)	51.27	3.42	9.86	47.85	41.41

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,372	△ 1,645	1,388	25,017	21,984
危険債権	75,756	△ 2,027	△ 5,376	77,784	81,133
要管理債権	17,807	△ 542	△ 34,109	18,349	51,916
小計 (A)	116,936	△ 4,215	△ 38,097	121,152	155,034
正常債権	4,752,683	△ 127,962	120,699	4,880,646	4,631,983
合計	4,869,620	△ 132,178	82,601	5,001,798	4,787,018

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円，%)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額 (B)	94,295	△ 2,048	△ 13,068	96,344	107,364
貸倒引当金	21,004	1,201	△ 3,761	19,802	24,765
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	73,291	△ 3,250	△ 9,307	76,541	82,598

保全率 (B)/(A)	80.63	1.11	11.38	79.52	69.25
-------------	-------	------	-------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	85.90	0.99	10.09	84.91	75.81
--------------	-------	------	-------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 65 (△6)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 233 (13)	破綻先債権 65 (△6)
実質破綻先債権 168 (20)	破綻先債権 65 (△6)	
	実質破綻先債権 168 (20)	
破綻懸念先債権 757 (△53)	危険債権 757 (△53)	延滞債権 923 (△34)
要管理先債権 292 (△435)	要管理債権 178 (△341)	3ヵ月以上延滞債権 16 (0)
		貸出条件緩和債権 161 (△341)
要注意先債権 5,573 (732)	小計 1,169 (△380)	合計 1,166 (△381)
要管理先債権以外の 要注意先 5,280 (1,167)	正常債権 47,526 (1,206)	
正常先債権 42,131 (133)		
合計 48,696 (826)	合計 48,696 (826)	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、前中間期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】 (単位：百万円)

	21年9月末
国内店分	
(除く 特別国際金融取引勘定)	4,819,016
製造業	689,136
農業・林業	15,571
漁業	3,217
鉱業・採石業・砂利採取業	17,728
建設業	178,279
電気・ガス・熱供給・水道業	42,344
情報通信業	38,748
運輸業・郵便業	111,966
卸売業・小売業	624,813
金融業・保険業	169,694
不動産業・物品賃貸業	779,246
医療・福祉等サービス業	390,240
地方公共団体	681,844
その他	1,076,184

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しております。

【単体】 (単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末
国内店分		
(除く 特別国際金融取引勘定)	4,945,900	4,730,943
製造業	712,145	626,812
農業	15,862	16,018
林業	172	170
漁業	3,073	4,818
鉱業	17,894	16,525
建設業	197,135	183,302
電気・ガス・熱供給・水道業	41,187	31,220
情報通信業	34,803	30,688
運輸業	113,129	101,732
卸売業	384,194	370,269
小売業	269,100	273,724
金融・保険業	191,023	184,603
不動産業	716,791	659,402
各種サービス業	535,942	558,585
地方公共団体	652,829	620,892
その他	1,060,612	1,052,177

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	1,337,744	23,301	45,759	1,314,443	1,291,985
うち住宅ローン残高	956,988	21,001	33,844	935,986	923,143
うちその他ローン残高	380,755	2,299	11,914	378,456	368,841

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,917,083	△ 116,916	△ 34,460	3,033,999	2,951,543
中小企業等貸出比率	60.53	△ 0.81	△ 1.85	61.34	62.38

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
インド	450	450	450	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
ケイマン諸島	—	—	△ 453	—	453
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	1,863	△ 947	△ 1,114	2,810	2,977
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	1,863	△ 947	△ 1,568	2,810	3,431
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預金 (末残)	6,554,982	△ 7,754	142,575	6,562,737	6,412,407
(平残)	6,609,404	173,229	158,356	6,436,175	6,451,047
貸出金 (末残)	4,819,016	△ 126,883	88,073	4,945,900	4,730,943
(平残)	4,871,812	71,618	176,942	4,800,194	4,694,870